

令和3年「税を考える週間」税金クイズ事例集

問題

(財政一般)

令和3年度の国の一般会計予算(当初予算)の額は約107兆円ですが、このうち借金の額(国債発行高)はおよそいくらでしょうか。

- 1 約33兆円(31%) 2 約44兆円(41%) 3 約55兆円(51%)

(問2) 国は毎年、借金を重ねてきている(国債の発行)ため、国の借金の残高(国債発行残高)は年々増えています。令和3年度当初予算ベースで、令和3年度末にはいくらくらいになると見込まれるでしょうか(カッコ内は、国民1人当たりの残高)。

- 1 約790兆円
(630万円) 2 約890兆円
(710万円) 3 約990兆円
(790万円)

(問3) 令和3年度末には、国債発行残高は、約990兆円になると見込まれています。

この額を1万円札で富士山(3,776m)の高さに積み上げると、何個の富士山ができるでしょうか。

- 1 約1,322個 2 約1,822個 3 約2,622個

(問4) 令和3年度の国の一般会計予算(当初予算)の一般歳出の中で、一番金額の大きな費目はなんでしょうか。

- 1 公共事業 2 社会保障 3 文教及び科学振興

(問5) わが国では、人口の少子高齢化が進んでいます。働き手(20~64歳人口)に対する高齢者(65歳以上人口)の比率は、1990年(平成2年)時点で5.1人:1人、2020年(令和2年)時点で1.9人:1人ですが、2050年にはいくらくらいになるでしょうか。

- 1 2.0人:1人 2 1.5人:1人 3 1.3人:1人

(税制一般)

(問6) 国及び地方公共団体の財政を賄う財源の大部分は、国民が負担する税金です。この税金の負担額を国民所得額で割ったものが、租税負担率です。

日本の租税負担率は、令和3年度(当初予算ベース)でいくらくらいでしょうか。

- (注) アメリカ 23.4% イギリス 37.0% ドイツ 32.1% フランス 42.7%
- 1 15.4% 2 25.4% 3 35.4%

(注) 欧米諸国は、平成30年(2018年)の数値です。

(問 7) 国民所得に対する租税負担率と社会保障負担率を合わせたものを国民負担率といい、租税負担などが重いか軽いかを判断する目安となります。

令和 3 年度（当初予算ベース）のわが国の国民負担率は、どのくらいでしょうか。

(参考)アメリカ 31.8% イギリス 47.8% ドイツ 54.9% フランス 68.3%

- 1 44.3% 2 54.3% 3 64.3%

(注) 欧米諸国は、平成 30 年(2018 年)の数値です。

(問 8) 令和 3 年度の国の一般会計予算（当初予算）における租税及び印紙収入の額は、約 57 兆円です。このうち消費税収入（国の消費税 7.8%分）は、いくら見込まれているのでしょうか。

- 1 約 15 兆円 2 約 20 兆円 3 約 25 兆円

(問 9) 令和 3 年度の国の一般会計予算（当初予算）における租税及び印紙収入の額は、約 57 兆円です。このうち、最も収入額の多い税目はどれでしょうか。

- 1 所得税 2 法人税 3 消費税

(問 10) 税金は大きく分けると、働いて得たお金などから納める直接税と品物やサービスの代金に含まれて負担する間接税に分かれます。

次の税金のうち間接税はどれでしょうか（複数あります）。

- 1 所得税 2 消費税 3 法人税 4 酒税
5 相続税 6 たばこ税 7 贈与税 8 揮発油税

(消費 税 関 係)

(問 11) 消費税の税率は令和元年 10 月 1 日から 10%に引き上げられましたが、ヨーロッパ主要国の中で付加価値税の税率が最も高い国は何%でしょうか。

- 1 23% 2 25% 3 27%

(問 12) 国の消費税は、一部は地方に配分されていますが、残りの部分はどのような用途にあてられることとされているのでしょうか。

- 1 用途は決まってない
2 年金・医療・介護・少子化対策
3 国債の償還や利払い

(問 13) 令和 3 年 10 月 1 日現在、国の消費税は 7.8%、地方の消費税は 2.2%ですが、国の消費税のうち一定割合は地方交付税として地方に配分されています。

地方の消費税と地方交付税を合わせると、消費税 10%のうち地方へ配分されるのはどの程度の割合になるのでしょうか。

- 1 27.20% 2 37.20% 3 47.20%

(問 14) 消費税は 10% (国の消費税率が 7.8%、地方の消費税率が 2.2%) ですが、そのうち社会保障の財源には、どの程度使われることとされているでしょうか。

- 1 3割 2 5割 3 9割

(問 15) 次の飲み物のうち、消費税の軽減税率の対象となるのはどれでしょうか (複数あります)。

- 1 ワイン 2 ノンアルコールビール 3 ウイスキー
4 ミネラルウォーター 5 自動販売機のジュース

(問 16) ピザ屋の店舗において、消費税の軽減税率の対象とならないのは次のうちどれでしょうか。

- 1 店舗内で飲食する 2 持ち帰る 3 宅配を頼む

(問 17) ヨーロッパ諸国の付加価値税の税率はおおむね 20% 前後ですが、基礎的な生活に密着したものは低い税率 (軽減税率) としています。

フランス (標準税率 20%) では、次のうち軽減税率の対象になっているのはどれでしょうか (複数あります)。

- 1 食料品 2 衣料 3 住宅 4 新聞・雑誌 5 医薬品

(問 18) 食料品を軽減税率の対象としている国でも、高級な食料品などは標準税率の対象としています。

フランスでは、次のうち標準税率の対象になっているのはどれでしょうか。

- 1 キャビア 2 フォアグラ 3 トリュフ 4 レストランでの飲食

(個別間接税関係)

(問 19) ビールには酒税がかかっています。缶ビール 1 缶 (350ml) にはどのくらいの酒税がかかっているのでしょうか (消費税は除きます)。

- 1 50円 2 60円 3 70円

(問 20) 発泡酒にも酒税がかかっています。缶入発泡酒 1 缶 (350ml) (麦芽比率 25%未満) にはどのくらいの酒税がかかっているのでしょうか (消費税は除きます)。

- 1 36.99円 2 46.99円 3 56.99円

(問 21) 最近、第三のビールといわれるビール風酒類が人気を呼んでいます。ビール風酒類 1 缶 (350ml) にはどのくらいの酒税がかかっているのでしょうか (消費税は除きます)。

- 1 17.8円 2 27.8円 3 37.8円

(問 22) たばこには、たばこ税(国・地方たばこ税、たばこ特別税)がかかっています。紙巻たばこ 1 箱(20 本入)には、どのくらいのたばこ税がかかっているでしょうか(消費税は除きます)。

- 1 184.88 円 2 224.88 円 3 284.88 円

(問 23) ガソリンには、揮発油税と地方揮発油税がかかっています。ガソリン 10 当たり、どのくらいの揮発油税等がかかっているでしょうか(消費税は除きます)。

- 1 43.8 円 2 53.8 円 3 63.8 円

(直接税関係)

(問 24) 夫婦子 2 人(妻には収入なし、子のうち 1 人が大学生 20 歳、1 人が高校生 17 歳)の給与所得者の場合、令和 3 年分の給与収入がいくらまでは所得税がかからないでしょうか(課税最低限)。(社会保険料控除を 53.3 万円とした場合)

- 1 約 254.9 万円 2 約 354.9 万円 3 約 454.9 万円

(問 25) 夫婦子 2 人の給与所得者で給与収入 700 万円の場合の所得税・住民税を、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスで比べると、日本はどのような地位にあるでしょうか。

- 1 低い方 2 中ほど 3 高い方

(問 26) わが国の法人所得に対する実効税率(国税・地方税)は、令和元年度で 29.74%です。

これは、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスと比べるとどのような地位にあるでしょうか。

- 1 低い方 2 中ほど 3 高い方

(問 27) 相続税には、ここまでの財産には課税しないという基礎控除額があります。相続人が配偶者と子 2 人の場合の基礎控除額は、いくらでしょうか。

- 1 6,800 万円 2 5,800 万円 3 4,800 万円

(問 28) 相続税では、配偶者には次のような税負担を軽減する特例があります。

- (1) 実際取得した正味の遺産額が、1 億 6,000 万円までは課税しない。
(2) 正味の遺産額の法定相続分までは課税しない。

では、相続人が配偶者と子 2 人の場合の配偶者の法定相続分は、次のどれでしょうか。

- 1 1/3 2 1/2 3 2/3

(税一般)

(問 29) 国や地方公共団体が負担している公立中学校の生徒一人あたりの一年間の教育費は、およそいくらでしょう (平成 30 年度)

- 1 105,200 円 2 1,052,000 円 3 10,520,000 円

(問 30) 市 (区) 町村が行うごみ処理にかかる費用は、国民一人あたりおよそいくらでしょうか。(令和元年度)

- 1 190 円 2 1,900 円 3 19,000 円

(問 31) 生活に必要な道路、洪水を防ぐ堤防などを整備するための費用は、国民一人あたりおよそいくらでしょうか。(令和元年度)

- 1 1,480 円 2 14,800 円 3 148,000 円

(問 32) 私たちの生活を犯罪から守るための費用は、国民一人あたりおよそいくらでしょうか。(令和元年度)

- 1 17,000 円 2 27,000 円 3 270,000 円

(問 33) 税金の分類方法で、国に納める税を「国税」、地方公共団体に納める税を「地方税」といいます。

次の税目で国税はどれでしょう (複数あります)。

- 1 所得税 2 事業税 3 固定資産税 4 消費税
5 ゴルフ場利用税 6 入湯税 7 法人税 8 自動車税
9 軽自動車税

(問 34) 税金の分類方法で、個人や会社の所得に対して課税することを「所得課税」といい、物品の消費やサービスの提供などに対して課税することを「消費課税」といい、資産などに対して課税することを「資産課税等」といいます。

次の税目で消費課税はどれでしょう (複数あります)。

- 1 所得税 2 消費税 3 相続税 4 法人税
5 酒税 6 固定資産税 7 たばこ税